

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	022	低所得者の自立支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 生活支援課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	経済的に困窮する市民が、相談を受けられる体制が整備され、相談者の状況に応じた情報が提供されることで、生活保護をはじめとする様々な施策により困窮の解消が図られています。その中では、社会的に孤立し、自ら困窮の状況を発信できない市民に対しても、本市と地域の協力により、必要な支援が行き届いています。 また、生活保護を受給している世帯に対しては、自立支援プログラム等を活用した自立の支援が図られ、安定した生活が送れるようになっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,808,410,000	10,060,874,000	9,869,519,000	9,757,179,000		
国庫支出金	8,170,642,000	7,420,603,000	7,285,587,000	7,201,780,000		
都支出金	276,314,000	306,896,000	300,711,000	292,854,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	2,361,454,000	2,333,375,000	2,283,221,000	2,262,545,000		
予算現額	10,492,550,000	9,851,657,000	9,762,367,000	0		
決算額	10,287,288,110	9,570,032,507	9,609,394,625	0		
国庫支出金	7,697,301,712	7,060,041,361	6,914,231,960	0		
都支出金	296,257,900	254,277,680	256,626,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	2,293,728,498	2,255,713,466	2,438,536,665	0		
執行率	98.0	97.1	98.4	0.0		
(人件費)						
職員数	55.80	55.52	56.51	0.00		
職員人件費	428,635,643	436,589,607	453,889,024	0		
嘱託員数	19.85	22.85	20.85	0.00		
嘱託員人件費	61,939,940	71,426,495	64,445,745	0		
(間接経費)						
間接経費	29,243,896	29,706,784	29,823,961	0		
総コスト	10,807,107,589	10,107,755,393	10,157,553,355	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
生活保護からの自立世帯数	24	実績	10	17	-	-	80
	世帯	達成率	12.5	21.3	0.0	0.0	
生活保護受給者の就労定着率	70.4	実績	79.1	85.1	-	-	75
	%	達成率	105.5	113.5	0.0	0.0	
生活保護受給者のジェネリック医薬品の数量シェア	73.7	実績	79.6	89.6	-	-	80
	%	達成率	99.5	112.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

生活保護からの自立世帯数については、高齢者世帯や障害等で就労できない世帯の経済的な自立は難しく、自立可能な世帯に限られていることから、大幅な増加は見込めない。生活保護受給者の就労定着率については、委託業者が実施する就労支援事業である「ジョブサポート事業」において、就職までの支援だけでなく、就職後も電話や面談等で相談できる定着支援体制を整えることで、早期の離職を防げるよう利用者に寄り添ったサポートを実施していく。生活保護受給者のジェネリック医薬品の数量シェアについては、生活保護法の改正により、平成30(2018)年10月以降はジェネリック医薬品の使用が原則化された。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・就労意欲が低いことなどにより、直ちに一般就労に結びつかない方に対する「就労準備支援事業」を通年で実施し、支援対象を拡大した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応に関し、後発（ジェネリック）医薬品の利用率が上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業及び就労準備支援事業を効果的に活用することにより、対象者の個々の状況に応じた支援を実施し、被保護者の就労による自立を促進した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応に関し、後発（ジェネリック）医薬品の利用率が上昇している。 		
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数は、依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数は、依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。 		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成31年度末の被保護世帯数は4,054世帯、被保護者数は5,245人で、前年同月との比較では13世帯の増、30人の減少となっている。

被保護者の自立を支援するため、就労支援事業の充実を図るべく、ハローワークと連携した従来からの支援に併せて、自立した就職活動が困難な被保護者に対して、キャリアカウンセラーによる就労意欲喚起の働き掛けを行うとともに、求人開拓員による被保護者向けの職場開拓を行うなど、就労につなげる支援を複合的に実施した。その結果、平成31年度就労支援事業利用者数は256人で、就労者数は83人となった。また、就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するために直ちに一般就労に結びつかない方に対する支援を実施し、利用者数は47人、延相談件数は1,174件であった。

貧困の連鎖を断ち切るための施策として行っている、生活保護世帯及び就学援助利用世帯の子どもに対する学習支援事業を引き続き実施したほか、平成30年度生活保護法改正により、大学進学時に住宅扶助が減額されない措置や進学準備給付金が創設されたことにより、子どもの進学に係る施策が更に強化された。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

近年の雇用情勢の好転や生活困窮者自立支援法による生活保護に至る前の支援などにより、生活保護受給者数は減少傾向が続いているものの、昨今の高齢化や社会保障費増大という社会情勢の影響により、医療及び介護扶助費の支出は増加し続けていくものと捉えている。収入資産状況の把握や面接相談体制の強化、医療扶助適正化の取組を強化することにより、扶助費の適正化に努めるとともに、経済的自立による生活保護の廃止世帯が増えるよう、就労支援等に引き続き取り組む必要がある。そのためにも、現状では、受持ち世帯数が過剰となっているケースワーカーについて、適正な人員を配置していくことが課題となっている。

今後の展開

平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護受給に至らない困窮世帯にまで、各種支援施策が展開されることとなった。受給に至る前段階で、各サービスの利活用を積極的に行い、できる限り生活保護受給とならぬようきめ細かく対応していく。

生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応については、平成30年度生活保護法改正により、後発（ジェネリック）医薬品の使用原則化が実施され、医療扶助費の減額につながった。同改正により、生活習慣病の重症化予防の取組等を行う「健康管理支援事業」を今後実施することとなったため、その実施に向けて検討をしていく。

保護受給世帯のうち、稼働年齢層については、更に就労支援を充実させることにより、経済的自立を促し、併せて、就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有することから直ちに一般就労に結びつかない方に対する施策を実施し、社会生活の自立を支援する。また、貧困の連鎖を断ち切るため、高校進学のための子ども学習支援を継続し、高校中退を防ぐための方策についても充実を図っていくとともに、新しく創設された大学進学のための制度の周知を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
生活困窮者自立支援事業	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
福祉保健部 生活支援課				
事業種別				
主要な事務事業	利用件数に大きな変動はなく、安定して新規利用につながっている。地域福祉コーディネーターとの連携を通じ、地域のニーズを相談につなげるよう、引き続き取り組む。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	254,484			
生活保護費扶助事業	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
福祉保健部 生活支援課				
事業種別				
主要な事務事業	昨今の高齢化や社会保障費増大という社会情勢の影響により、医療及び介護扶助費の増加傾向が続いており、抑制が難しい。引き続き、医療扶助適正化の取組に努める。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	42,574,666			
生活保護受給者自立支援事業	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
福祉保健部 生活支援課				
事業種別				
主要な事務事業	高校進学等のための塾代など、被保護世帯の自立促進及び次世代の支援に資するための費用を支給した。就労支援事業では、利用者数287人、就労者数112人、就労準備支援事業では、利用者数31人、延相談件数991件となった。引き続き、自立可能な世帯への支援を行っていく。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	314,050			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中国残留邦人支援事業	20		48,016,000	36,596,414	46,159,000	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	30		180,000	180,000	180,000	無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対する福祉的救済策	B	1
3 チャレンジ支援貸付相談事業	30		989,000	886,797	1,164,000	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子どもを支援する。	B	1
4 生活保護費扶助事業	10		9,652,421,000	9,416,196,958	9,542,311,000	生活に困窮する人に、国の基準に基づいて生活保護費を支給することにより、最低限度の生活を保障	B	2
5 生活援護嘱託医設置事業	20		2,588,000	2,587,200	2,588,000	嘱託医から医療扶助の決定に係る専門的判断、助言及び指導を受けることにより、医療扶助の適正化	B	1
6 生活保護受給者自立支援事業	20		101,423,000	92,266,422	103,264,000	健康増進、次世代育成等の各種支援を行う自立促進事業、就労支援事業等を行うことにより、生活保	B	1
7 生活困窮者自立支援事業	20		63,902,000	60,680,834	61,513,000	生活に困窮する方に、住居確保給付金の支給その他自立の支援に関する措置を講ずることにより自立	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			9,869,519,000	9,609,394,625	9,757,179,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	023	勤労者の福利厚生支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	府中市勤労者福祉振興公社が実施している中小企業の福利厚生事業への加入者が増え、充実した福利厚生事業が市内の中小企業の事業主や勤労者に提供されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	29,118,000	29,383,000	29,523,000	30,730,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	29,118,000	29,383,000	29,523,000	30,730,000		
予算現額	29,118,000	29,383,000	29,527,000	0		
決算額	28,950,416	29,304,105	29,345,439	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	28,950,416	29,304,105	29,345,439	0		
執行率	99.4	99.7	99.4	0.0		
(人件費)						
職員数	0.41	0.41	0.41	0.00		
職員人件費	3,149,466	3,224,251	3,293,102	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	69,716	116,160	92,299	0		
総コスト	32,169,598	32,644,516	32,730,840	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
中小企業勤労者の公社福利厚生事業への加入率	9	実績	8.9	9	-	-	10.5
	%	達成率	84.8	85.7	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

職員が事業所訪問を行うなど新規会員を獲得するも、大口事業所の撤退・廃業による退会によって、会員数は現状を維持している状況にある。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	市内中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康管理事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。	市内中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康管理事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。		
達成できていない点	新規加入会員を獲得する一方で、事業所の廃業による退会もあり、会員数の増加に至っていない。	新規加入会員を獲得する一方で、事業所の廃業による退会もあり、会員数の増加に至っていない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

厳しい経済状況の中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成23年4月より公益財団法人となった。また、同公社は、事業開始以来会費の改定を行っていなかったが、平成24年4月から会費を月額350円から500円に改定し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいる。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康管理事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。

今後の展開

中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、勤労者福祉振興公社の自立を促しつつ、財政面での適切な支援を行い、勤労者福利厚生の充実、加入者の増加を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
補助金 勤労者福祉振興公社運営費	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
生活環境部 住宅勤労課				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しく、新規会員の加入促進に努めるも、後継者不足による廃業や経費削減のための退会等が多かった。健康管理・維持増進に関する事業への関心や需要は高く、多くの会員利用があった。	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しく、後継者不足による廃業や経費削減のための退会が多く新規会員の加入は少ないが既存会員事務所の追加入会が増えたことで会員数が増加した。健康管理・維持増進に関する事業への関心や需要は高く、さらに多くの会員利用があった。		
109,210				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 生活資金融資利子	30		40,000	43,032	38,000	生活資金の調達が一時的に困難な方に生活資金の融資をあっせんし、利子の一部を助成する。	D	2
2 補助金 勤労者福祉振興公社運営費	30		29,483,000	29,302,407	30,692,000	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			29,523,000	29,345,439	30,730,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	024	公的な住宅の管理運営				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署課名	生活環境部 住宅勤務課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	市営住宅の維持・保全が計画的に実施され、適切に管理されることにより、市民の住環境の向上と生活の安定が図られています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	124,351,000	240,229,000	124,509,000	53,393,000		
国庫支出金	4,130,000	2,070,000	520,000	402,000		
都支出金	8,721,000	32,453,000	5,000	749,000		
市債	0	0	0	0		
その他	84,249,000	174,663,000	102,439,000	41,804,000		
一般財源	27,251,000	31,043,000	21,545,000	10,438,000		
予算現額	125,351,000	239,829,000	123,293,000	0		
決算額	119,951,660	234,126,740	114,323,528	0		
国庫支出金	7,227,000	5,857,000	1,658,000	0		
都支出金	8,599,781	9,250,000	4,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	75,425,411	96,639,696	97,071,976	0		
一般財源	28,699,468	122,380,044	15,589,552	0		
執行率	95.7	97.6	92.7	0.0		
(人件費)						
職員数	6.39	6.38	6.38	0.00		
職員人件費	49,085,577	50,172,492	51,243,873	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,086,558	1,807,577	1,436,274	0		
総コスト	170,123,795	286,106,809	167,003,675	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
市営住宅における所得基準内世帯の割合	93.7	実績	94	95.3	-	-	96
	%	達成率	97.9	99.3	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

収入超過者には、今後も、「住宅に困窮する低所得者向け」という公営住宅の趣旨を理解していただくよう努め、「明け渡し努力義務」について説明して退去を促していきたい。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持・保全のため計画的に整備工事等を行い市民の住環境の向上と生活の安定が図れた。 ・借り上げ期間満了を迎える市民住宅につき予定どおり所有者への返却を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持・保全のため計画的に整備工事等を行い市民の住環境の向上と生活の安定が図れた。 ・借り上げ期間満了を迎える市民住宅につき予定どおり所有者への返却を進めた。 		
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅における所得基準内世帯の割合について、令和3年度目標値までまだ差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅における所得基準内世帯の割合について、令和3年度目標値までまだ差があるが、目標値に向けて順調に推移している。 		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

市営住宅については、消防用設備保守点検、樹木剪定等委託、エレベーター保守委託等を行い適切な維持・管理を行った。市営住宅長寿命化計画に基づき、階段等改修工事及びエレベーター設備改修工事を実施し、市営住宅の整備を図った。また、所得超過世帯に対しては収入申告の提出時期等に住み替えを促し、実績値の伸長に取り組んできた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。また、市営住宅は住宅に困窮する低所得の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

今後の展開

市営住宅の長寿命化のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。市民住宅については、20年間の賃貸借契約期間満了を迎えた住宅から順次所有者に返還をすすめてきており、令和2年7月31日に契約期間満了を迎える最後の1棟についても、滞りなく返却を行う。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
市営住宅管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。 市営住宅長寿命化計画の改訂に向けた検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。 市営住宅長寿命化計画の改訂。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
生活環境部 住宅勤務課				
事業種別	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施した。 市営住宅長寿命化計画の改訂に向けた検討を進めた 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施した。 市営住宅長寿命化計画を改訂した。 		
4か年事業費計(単位:千円)				
	152,432			
市民住宅運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を借上げ期間満了まで適正に管理する。20年の賃貸借契約期間が令和元年5月末に満了する市民第2若松町住宅の返却準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を借上げ期間満了まで適正に管理する。20年の賃貸借契約期間が令和元年5月末に満了する市民第2若松町住宅の返却手続きを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を借上げ期間満了まで適正に管理する。20年の賃貸借契約期間が令和2年7月末に満了する市民第3白糸台住宅の返却手続きを進める。 	
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
生活環境部 住宅勤務課				
事業種別	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月末に賃貸借契約期間が満了する市民第2若松町住宅につき、返却準備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月末に、市民第2若松町住宅を返却した。 		
4か年事業費計(単位:千円)				
	93,320			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市営住宅管理運営事業	30		93,392,000	84,942,376	36,152,000	市営住宅の管理運営	A	
2 市民住宅運営事業	30		31,117,000	29,381,152	12,464,000	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸	D	3
3 住宅マスタープラン策定事業			0	0	4,028,000		-	-
4 マンション適正管理促進事業			0	0	749,000		-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			124,509,000	114,323,528	53,393,000			